（別紙様式4）

令和6年11月27日
（前回更新日令和6年8月29日）

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
大阪工業技術専門学校	昭和51年10月1日	校 長 福田益和	〒 530-0043 （住所） 大阪府大阪市北区天満1-8-24 （電話） 06-6352-0091
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地
学校法人福田学園	昭和40年3月31日	理事長 福田益和	〒 530-0043 （住所） 大阪府大阪市北区天満1-9-27 （電話） 06-6352-0093

分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度
工業	工業専門課程	大工技能学科	平成23(2011)年度	－	平成26(2014)年度

学科の目的	本学科は、木造を中心とした大工技能教育、建築士資格教育、図面実技教育を教育の中心に据え、大工職に限らない新しい建築技術者像を目指した学科である。そうした事から学内の実習だけではなく、積極的に学外実習を取り入れ、公園の休憩所や山小屋などの建築の現場に赴き、社会につながる実習を行うことで、現場技術者の視点から実践力を確実に身につけることを目的としている。
学科の特徴（取得可能な資格 等）	建築業界で就く職種等に応じて必要となる『建築士（1級・2級）』をはじめ、『各施工管理技士（建築・電気工事・土木・管工事・造園・建設機械）』や『各技能士（建築大工・建築配管）』、また『建築積算士補』や『インテリアコーディネーター』・『福祉住環境コーディネーター』等の資格取得を目指す。

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技
2 年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入	1,824 単位時間	704 単位時間	0 単位時間	1,472 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
			単位	単位	単位	単位	単位	単位

生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)	中退率
80 人	47 人	1 人	2 %	9 %

就職等の状況

■卒業者数 (C)	: 37	人
■就職希望者数 (D)	: 36	人
■就職者数 (E)	: 36	人
■地元就職者数 (F)	20	人
■就職率 (E/D)	100	%
■就職者に占める地元就職者の割合 (F/E)	56	%
■卒業者に占める就職者の割合 (E/C)	97	%
■進学者数	1	人

■その他

（令和　　5 年度卒業者に関する令和６年５月１日時点の情報）

■主な就職先、業界等
（令和5年度卒業生）
建設会社、建築設計事務所、ハウスメーカー、工務店、他

第三者による学校評価

■民間の評価機関等から第三者評価：　無
※有の場合、例えば以下について任意記載

評価団体：　　受審年月：　　評価結果を掲載したホームページＵＲＬ

当該学科のホームページURL

https://www.oct.ac.jp/course/carpenter

企業等と連携した実習等の実施状況（Ａ、Ｂいずれかに記入）

（Ａ：単位時間による算定）

総授業時数	2,176 単位時間
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	256 単位時間
うち企業等と連携した演習の授業時数	0 単位時間
うち必修授業時数	1,344 単位時間
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	256 単位時間
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	0 単位時間
（うち企業等と連携したインターンシップの授業時数）	0 単位時間

（Ｂ：単位数による算定）

総単位数	単位
うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数	単位
うち企業等と連携した演習の単位数	単位
うち必修単位数	単位
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数	単位
うち企業等と連携した必修の演習の単位数	単位
（うち企業等と連携したインターンシップの単位数）	単位

教員の属性（専任教員について記入）

① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	（専修学校設置基準第41条第1項第1号）	7 人
② 学士の学位を有する者等	（専修学校設置基準第41条第1項第2号）	0 人
③ 高等学校教諭等経験者	（専修学校設置基準第41条第1項第3号）	0 人
④ 修士の学位又は専門職学位	（専修学校設置基準第41条第1項第4号）	1 人
⑤ その他	（専修学校設置基準第41条第1項第5号）	0 人
計		8 人

上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね５年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数	8 人

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

各専攻分野の学生の就職先業界における人材の専門性に関する動向や国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握、分析した上で、大阪工業技術専門学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む）を行い、企業等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と連携して実習、又は演習等の授業を行う際の職業実践専門課程の編成にあたり、実習又は演習等の授業の実施に加え、授業内容や方法及び学生の学修成果の評価について審議する機関として大阪工業技術専門学校教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会で審議された授業等（案）は、教務委員会へ附議の後、運営会議で承認を得て採用となる。

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
赤尾　建藏	公益財団法人　竹中大工道具館　ｴｸﾞｾﾞｸﾃｨﾌﾞ･ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ･理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	①
児玉　哲也	一般社団法人 日本建築学会 近畿支部　事務局長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	②
稲岡　信義	株式会社 鳥羽瀬社寺建築　代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	③
伊東　和幸	学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校　副校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	－
宗林　功	学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校　教務課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	－
金子　和宏	学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校　大工技能学科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	－
吉田　裕彦	学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校　企画開発局長　（兼、建築設計学科長，ロボット・機械学科長）	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	－
善才　雅夫	学校法人福田学園　大阪工業技術専門学校　進路支援室長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	－

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
（当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「－」を記載してください。）
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）

年2回　（9月～10月）

（開催日時（実績））

第1回　令和5年09月01日　10:00～12:00（令和5年度）

第2回　令和5年09月29日　14:00～16:00（令和5年度）

第1回　令和6年09月13日　10:00～12:00（令和6年度）

第2回　令和6年10月11日　14:00～16:00（令和6年度）

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

〔課題〕建築技能実習が中心で授業時間も多いため、他の建築系学科と比べてICT化が進んでいない状況にある。しかし、「3D-CAD授業」の開始時期を早めることで、卒業制作で図面化が可能となり、活用が進むと期待している。また、大工講師の作業動画を学生に活用してもらう取り組みも検討している。〔意見〕大工技能実習中心の授業はその土台を築くために欠かせませんが、ICTの活用が進むことで、学生がより効率的に学べる部分も増えてくる。特に、3D-CADの早期導入は、現代の建築業界において必要不可欠なスキルとなっており、学生にとって非常に有益である。実技を重視しつつ、ICTスキルも積極的に取り入れることが理想的だと思われる。また、大工講師の作業動画を学生に活用してもらうアイデアは、実技の学習をサポートする非常に良い方法だと思われる。〔今後の対応〕大工技能実習中心の授業はその土台を欠くことが出来ないが、それだけに拘らず3D-CADの早期導入を引き続き検討したいと考えている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、専門知識や技術の習得に加えて職業実践の場で必要とされる現場での企画力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力、会計力等の力（本校ではこれらを総称して「真の仕事力」とする）の育成を目指しています。原則、実習・演習等に於いては、積極的に企業等のプロフェッショナルの協力を得て授業内容や方法の設定、学生の学修成果の評価を行う。とりわけ、「真の仕事力」に関連する実践的かつ専門的な能力の評価については、企業等との連携によって行う。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携は、主として設計製図、制作実習、また設計、制作のみならずビジネス実務、マネジメント等までをも含めた総合的な職業実践に関わる実習等において行う。その結果として、学修評価は各科目ごとの全授業日程終了後に、企業等から学校に対して評価表を以って成績の報告が行われ、それに基づき学校にて単位認定を行う。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	企業連携の方法	科　目　概　要	連　携　企　業　等
設計製図Ⅰ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識　その解決　そして伝達のための表現といった各過程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種で必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく過程を通じて、モノづくりの魅力を体感し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	NAKAHIRA ARCHITECTS akka Ltd
設計製図Ⅱ	1.【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	1年次での設計製図Ⅰや計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てることができるということを前提条件にして設計演習を行う。集合住宅、学校、図書館、博物館を課題に取り上げ、与条件の分析、全体構想、所要室の整理、模型化、図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程を理解する。	WASH建築設計室

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

職業実践教育にかかる実務研修規程に基づき、実務研修計画書の作成に当たっては、組織的に位置付けられたもの、且つ計画的なものとするため、教務委員会において原案を作成・審議の後、運営会議の承認を得るものとしている。その上で、専門分野の知識・技術の進歩、制度の変更、仕事に対する価値観の変化等、業界内外の動向をいち早く理解・分析し、それを教育内容や方法に反映させるための組織的な研修・研究を教員に対して行う。また同研修・研究において、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目指す。

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：	気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開	連携企業等：	（一社）防災学術連携帯、他
期間：	令和5年4月11日（火）	対象：	建築系学科教員
内容	気候変動がもたらす災害リスク、避難・救命救助などの防災対応、国土利用・まちづくりなど災害対策についての取組		
研修名：	グリーンリカバリーと環境工学	連携企業等：	日本学術会議 土木工学・建築学委員会
期間：	令和5年5月30日（火）	対象：	建築系学科教員
内容	COVID-19からの復興と環境工学の役割～建築物における感染症対策と温暖化対策の両立		
研修名：	ZEBを実現した先導的な取組み	連携企業等：	（公社）空気調和・衛生工学会
期間：	令和5年6月23日（金）	対象：	建築系学科教員
内容	庁舎及びオフィスビルの事例に関して、計画の概要とZEBを実現した先導的な取組み		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：　令和5年度新任教員研修　　連携企業等：大阪府専修学校各種学校連合会
期間：　令和5年8月1日（火）～8日（火）　　対象：新専任教員
内容　教育メソッドを活用した教育実践、他

研修名：　教育DX・データ利活用の現状と今後　　連携企業等：EDIX実行委員会
期間：　令和5年5月11日（木）　　対象：全専任教員
内容　デジタル学習環境が定着しつつある中での、教育DXとデータ利活用の現状や課題、今後のポイントについて

研修名：　ICT＋教育 最前線2023　　連携企業等：三谷商事（株）
期間：　令和5年7月21日（金）　　対象：全専任教員
内容　情報科的ICT教育の捉え方、他

（3）研修等の計画
①専攻分野における実務に関する研修等

研修名：　脱炭素・ウェルネス等、複雑化する課題に応える建築設備　　連携企業等：（公社）空気調和・衛生工学会
期間：　令和6年6月21日（金）　　対象：建築系学科教員
内容　海外におけるカーボンニュートラル動向、他

研修名：　ミスト利用の課題と展望　　連携企業等：（公社）空気調和・衛生工学会
期間：　令和6年9月20日（金）　　対象：建築系学科教員
内容　ミストが創る潤いのある生活空間、他

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：　令和6年度新任教員研修　　連携企業等：大阪府専修学校各種学校連合会
期間：　令和6年7月26日（金）～8月6日（火）　　対象：新専任教員
内容　教育メソッドを活用した教育実践、他

研修名：　教育の「今」と「未来」を考える　　連携企業等：EDIX実行委員会
期間：　令和6年5月9日（木）～10日（金）　　対象：全専任教員
内容　我が国の教育の情報化の最新動向、他

研修名：　心に病を持つ学生への対応　　連携企業等：医療法人クリニック
期間：　令和6年9月12日（木）　　対象：全専任教員
内容　青年期に発症しやすい精神疾患、他

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針
「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校の教育活動、その他の学校運営の状況について、自己点検評価を行うと共に、企業等の役職員等からなる「学校関係者評価委員会」に自己点検評価の結果を評価していただく。また、その結果をホームページ等で広く社会に公表すると共に、今後の教育活動及びその他の学校運営に活かすことをその目的、方針とする。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか
（2）学校運営	業務効率化を図る情報システム化がなされているか（DX化）
（3）教育活動	教育活動（授業体制・カリキュラム・教授力等）の変革について
（4）学修成果	就職に関する目標/資格取得に関する目標/退学率について
（5）学生支援	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか
（6）教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
（7）学生の受入れ募集	学生募集活動は適正に行われているか 入試選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか

(8)財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
(9)法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営について
(10)社会貢献・地域貢献	企業・団体、地域との連携について 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献について
(11)国際交流	留学生の受入れ等の戦略的な国際交流について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

総評として、事業計画に基づいて推進する『教育のICT化』に向けた施設整備(全館Wi-Fi装置の強化、及び全教室の電子黒板設置)も完了し、それを有効活用するためのデジタル教材も整いつつあることが分かった。大工技能学科に関しては、「3D-CAD授業」の開講時期を早める教育内容がどの程度必要か疑問が残る。CADは現場で必要に応じて習得すれば良く、現代の若者はコンピュータに慣れているため早く覚えることができる。それよりも学校では「ものづくりの楽しさ」を教えるべきであり、若者には「聞きに行く姿勢」を身につけさせることが重要だと言う意見があった。それに対応して、確かに卒業後は『大工さん』になりたいと考えている学生には適切な意見であるが、それ以外の学生も決して少なくなく、改めて学生の進路意識状況を確認しながら検討することとする。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名　前	所　　属	任期	種別
松山　義広	奈良県立奈良南高等学校　副校長	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	高校教員
延安　浩二	株式会社金山工務店　取締役	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
河野　正道	住友精密工業株式会社　総務人事部アシスタントマネジャー	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
村野　智子	大阪工業技術専門学校 (建築学科Ⅱ部卒業) OCT校友会 会長	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ　・　広報誌等の刊行物　・　その他(　　))

URL:　https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/gakkoukannkeishahyouka.pdf

公表時期:　令和5年9月25日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し大阪工業技術専門学校の教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報≪「専門学校における情報提供等への取組みに関するガイドライン」で掲げられた項目-学校の概要、目標計画、各学科の教育、キャリア教育、学生の修学支援、教職員等≫をホームページを通じて恒常的に情報提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要(沿革等)、学校の目標及び計画
(2)各学科等の教育	学校の教育方針、各学科の教育目的・カリキュラム編成、及び学生数等
(3)教職員	各学科の担当教員数(専任・非常勤講師)、他
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、及び就職支援等への取組
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組、及び部活動等の状況
(6)学生の生活支援	学生支援の方針、及び取組状況
(7)学生納付金・修学支援	各種就学支援制度　※学生納付金等は(2-②)項目で記載
(8)学校の財務	学園の財務状況
(9)学校評価	自己点検評価、及び学校関係者評価の結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

授業科目等の概要

（工業専門課程　大工技能学科）

	分類 必修	分類 選択必修	分類 自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法 講義	授業方法 演習	授業方法 実験・実習・実技	場所 校内	場所 校外	教員 専任	教員 兼任	企業等との連携
1	○			設計製図Ⅰ	建築設計製図の一連の流れである、問題の認識　その解決　そして伝達のための表現といった各課程を、身近な題材を元にした設計課題を通じて学ぶ。そのなかで建築業界のあらゆる職種で必要とされる、考える能力、実現する能力、伝達する能力を養成することを目的とする。と同時に作品を作っていく課程を通じて、モノづくりの魅力を体感し、社会で自己実現をなし得る主体性、積極性を育む。	1通	128	4			○	○		○	○	○
2	○			建築製図Ⅰ	業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各タームにおいて作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めてゆく。前期については、製図規則の理解からスタートし、平屋建て住宅から２階建て住宅まで、課せられた条件のもとで計画・設計を行い建築一般図面の作図までを行う。後期については、木造２階建住宅及びRC造公共建築物の建築設計製図について学ぶ。また、真剣にこれらと向き合う作業を通じて、技術者に求められる集中力や想像力なども同時に養成する。	1通	128	4			○	○			○	
3	○			建築技能実習Ⅰ	建築は多くの技能者が自分たちの長年培ってきた技能を最大限に発揮して形になっていくものである。実際その技能を身に付けるには多くの時間が必要であるが、この実習では木造建築の現場技能者(1級建築大工技能士)から具体的なメニューを厳選し大工技能を中心に短期間で即戦力になる技能者養成教育を行う。（実務業務に即したカリキュラム構成）特に手工具を中心とした道具の扱い・メンテナンスには多くの時間を掛け、“職人気質”を実感できる実習を行い、現場で活躍できる人材教育に重心を置き、建築技能に関するさまざまな知識も積極的に盛り込み、様々な技能知識を実技演習から学ぶことを目的とする。	1通	128	4			○	○		○	○	
4	○			建築技能実習Ⅱ	建築は多くの技能者が自分たちの長年培ってきた技能を最大限に発揮して形になっていくものである。実際その技能を身に付けるには多くの時間が必要であるが、この実習では本物の現場技能者(1級建築大工技能士)から具体的なメニューを厳選し大工技能を中心に短期間で即戦力になる技能者養成教育を行う。（実務業務に即したカリキュラム構成）特に手工具を中心とした道具の扱い・メンテナンスには多くの時間を掛け、“職人気質”を実感できる実習を行い、現場で活躍できる人材教育に重心を置き、建築技能に関するさまざまな知識も積極的に盛り込み、様々な技能知識を実技演習から学ぶことを目的とする。	1通	128	4			○	○		○	○	
5	○			建築技能実習Ⅲ	建築は多くの技能者が自分たちの長年培ってきた技能を最大限に発揮して形になっていくものである。実際その技能を身に付けるには多くの時間が必要であるが、この実習では本物の現場技能者(1級建築大工技能士)から具体的なメニューを厳選し大工技能を中心に短期間で即戦力になる技能者養成教育を行う。（実務業務に即したカリキュラム構成）特に手工具を中心とした道具の扱い・メンテナンスには多くの時間を掛け、“職人気質”を実感できる実習を行い、現場で活躍できる人材教育に重心を置き、建築技能に関するさまざまな知識も積極的に盛り込み、様々な技能知識を実技演習から学ぶことを目的とする。	1通	128	4			○	○		○	○	
6	○			木構造設計製図	木構造といっても、その実態は非常に多岐に渡っているのが現状である。本講座では、その様な木構造の中でも、いわゆる木造軸組構法を、伝統的な軸組みを視野に入れながら捉えていく。具体的には、大工技能学科の主軸科目である技能実習を側面からサポートし、実物と図面との相互関係に重点を置いた製図実習を行う。平面、断面　立面の基本概念の修得に沿まり、簡単な木造平屋建ての軸組みの検討と図面化、与えられた住宅計画案からの架構の検討、図面化、模型化、軸組模型の強度実験等の作業を通じて、木造軸組構法の木組の要領を体得する。	1通	64	2			○	○		○	○	
7		○		建築計画Ⅰ	建築というものは人間のための空間です。その空間を創造するには「建築とは何か」ということを十分に考慮しなければなりません。また、建築空間は、「機能性」「安全性」「社会性」「造形性」を含めた総合的造形物として創造していかなければなりません。この講義では、建築計画の概略［総論］から、身近な“住宅”を例に“計画”の基本的な考え方を身につけることを前提に、それぞれの学科の特色を活かしながら、建築計画の意義と必要な基礎知識を養います。	1前	32	2	○			○			○	
8		○		建築計画Ⅱ	この授業では、建築計画Ⅰで学んだ「総論」及び「住居施設の計画」についての要点を振り返りながら建築計画の［各論］から、学校教育施設、社会教育施設、医療・福祉施設、商業施設の機能・用途をその実例と演習問題を交えながら、「外部空間の計画」も含め、具体的かつ、総合的な計画手法と基礎的な知識を学びます。	1後	32	2	○			○			○	
9		○		建築史Ⅰ	本講は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することが大切と考えている。歴史は単なる過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してもらいたい。本講ではそれを西洋建築・日本建築を通じて行う。	1前	32	2	○			○		○		
10		○		建築史Ⅱ	本講は、単なる建築史知識の暗記が目的ではなく、空間概念や設計手法、環境とのかかわり方、建築の意味を理解することが大切と考えている。歴史は単なる過去ではなく、今を生きる我々の設計に直接結びつくものであることを理解してもらいたい。本講ではそれを近代建築を通じて行う。	1後	32	2	○			○		○		
11		○		建築法規Ⅰ	ソーシャルニーズの要求に対応し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出していくためには、守らねばならない諸々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、を実例を交えて学習する。	1前	32	2	○			○			○	
12		○		建築法規Ⅱ	ソーシャルニーズの要求に対応し、より安全でより快適な人間のための社会環境を作り出していくためには、守らねばならない諸々のルールがある。それを法規制の側面から考えていく。中でも建築に深く関わる建築基準法の、体系、構成、各規定、を実例を交えて学習する。	1後	32	2	○			○		○		
13		○		建築一般構造Ⅰ	この科目は建築を学ぶ上での基礎的な科目であり、できるだけ多くの建築用語を知り、その内容の理解を目指す。最初は「建築物とは」から入り、地盤の基礎知識を学び、次に木構造の構成方法（在来工法）を学び、後の設計や施工に必要な知識を習得する。また、地球環境面から解体や建設廃業物の問題についても考える。	1前	32	2	○			○		○		
14		○		建築一般構造Ⅱ	この科目では鉄骨構造と鉄筋コンクリート構造と補強コンクリート構造について学ぶ。今日の建築の多くはこれらの構造で造られており、その仕組みや特性についてよく理解し、その知識を血肉とすることは建築人として必須である。近年、良い建築を長く使いたいという社会的な要求が高まっており、新しい知見も取り入れながら講義を進める。	1後	32	2	○			○			○	
15		○		構造力学Ⅰ	建築の一分野に「構造設計」がある。それは、建築物を支えている骨組の設計や地震等に対して安全かどうかの検討を行うものである。構造力学Ⅰではその構造設計に到達するまでの前段階、つまり建築物に作用するカとは何か、またカをどのように扱うかという基礎理論から、静定構造物の解析方法までを学ぶ。この授業では、実務的手法に重点を置いて、建築技術者の常識として知っておかなければならない構造力学の基礎の習得をめざす。	1前	32	2	○			○		○		
16		○		構造力学Ⅱ	構造力学Ⅱでは材料力学や断面形状による力学的性質の違いを理解し、構造力学Ⅰで学んだ内容を基に、静定構造物の応力解析から各部材の許容応力度設計までを理解する。さらに後半では、簡単な不静定構造物を例にして、その解析方法の基本を学ぶ。この授業では、実務的手法に重点を置いて、建築技術者の常識として知っておかなければならない構造力学の基礎の習得をめざす。	1後	32	2	○			○		○		
17		○		情報処理論	建築技術者でも、ITリテラシーは必修条件となっている近年、建築業界においても例外ではなくコンピュータ化が進んでいる。情報処理の基礎として、誰もがパソコンを触れることが大切である。また最近では、アプリケーション等の利用も進んでいることより使用法等についても学ぶ。	1前	32	2	○	△		○		○	○	
18		○		建築施工法Ⅰ	建築施工とは、工事契約に基づいて各種建築図面や仕様書に従って工事を行い、建築物を完成させることを言います。この建築施工法Ⅰの講義では、建築施工における基本的な用語や施工方法などを系統的に学習し、建築技術者として最低限知っておくべき施工知識を学びます。また、２年次の施工法を学ぶ上での土台となるべき知識や能力を身に付けることを目的とします。	1後	32	2	○			○			○	
19		○		キャリアデザインⅠ	①業界における仕事力を高めるべく、業界の構成、仕組み、役割、仕事の内容、立ち位置などを知り、目指す方向性を見出すための知識を習得する。次に、実際の就職活動を想定した履歴書作成、面接対策等のトレーニングを重ねる。②就職活動のみならず社会人としても基礎学力の確実な養成は不可欠である。国語、数学を主とした中学校、高等学校レベルの基礎学力向上を図る。	1通	64	2	○			○		○		
20	○			設計製図Ⅱ	１年次での設計製図Ⅰや計画系の講義、その他で学んだことをベースにし、実際に建てることができるということを前提条件にして設計演習を行う。集合住宅、学校、図書館、博物館を課題に取り上げ、与条件の分析、全体構想、所要室の整理、模型化、図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程を理解する。	2通	128	4			○	○		○	○	○
21	○			建築製図Ⅱ	建築業界のどの分野においても求められる、基本的設計能力と作図・読図能力を養成する。各タームにおいて作業項目を明確に設定し、その成果を自己認識することによって設計・製図能力を段階的に高めてゆく。前期については、課せられた諸条件のもとで鉄筋コンクリート構造の４階建事務所ビルの計画・設計を行い、建築一般図面や各詳細図、構造図の作図までを学ぶ。後期については、鉄骨造４階建て建築物の計画・設計を行い、一般図から構造図等の作図を行う。同時に、真剣に設計作業や図面と向き合う作業を通じて、技術者に求められる集中力や想像力などを養成する。	2通	128	4			○	○			○	
22	○			建築技能実習Ⅳ	建築は多くの技能者が自分たちの長年培ってきた技能を最大限に発揮して形になるものである。実際その技能を身に付けるには多くの時間が必要であるが、この実習では本物の現場技能者から具体的なメニューを厳選し大工技能を中心に短期間で即戦力になる技能者養成教育を行う。（実務業務に即したカリキュラム構成）　Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで学んだ大工技能を基に、さらにバラエティーに富んだ実務作業を校内実習はもとより地域社会に根ざした現場実習や学外実習を通して建築技能者としてのグローバルな人材育成を学ぶ。	2通	128	4			○	○		○		
23	○			建築技能実習Ⅴ	建築は多くの技能者が自分たちの長年培ってきた技能を最大限に発揮して形になるものである。実際その技能を身に付けるには多くの時間が必要であるが、この実習では本物の現場技能者から具体的なメニューを厳選し大工技能を中心に短期間で即戦力になる技能者養成教育を行う。（実務業務に即したカリキュラム構成）　Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで学んだ大工技能を基に、さらにバラエティーに富んだ実務作業を校内実習はもとより地域社会に根ざした現場実習や学外実習を通して建築技能者としてのグローバルな人材育成を学ぶ。	2通	128	4			○	○		○		
24	○			建築技能実習Ⅵ	建築は多くの技能者が自分たちの長年培ってきた技能を最大限に発揮して形になるものである。実際その技能を身に付けるには多くの時間が必要であるが、この実習では本物の現場技能者から具体的なメニューを厳選し大工技能を中心に短期間で即戦力になる技能者養成教育を行う。（実務業務に即したカリキュラム構成）　Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで学んだ大工技能を基に、さらにバラエティーに富んだ実務作業を校内実習はもとより地域社会に根ざした現場実習や学外実習を通して建築技能者としてのグローバルな人材育成を学ぶ。	2通	128	4			○	○		○		
25	○			卒業制作	2年間の集大成として、卒業制作では製作課題を自ら設定し、コンセプトを立て、課題解決・提案・プレゼンテーションを行う。	2後	(64)	2			○	○		○	○	
26		○		ＣＡＤ設計製図Ⅰ	近年、建築業界のあらゆる分野でコンピュータ化が進んでおり、設計関係においてＣＡＤは一般的な道具となっているのが現状である。従って、CAD設計製図は建築技術者として身に付けておくべき必須技術の１つでもある。本科目では基本練習により２次元ＣＡＤの基本操作を習得した後に、さまざまな条件が課せられた建築物の計画・設計、さらにその建築図面の作成まで一連の作業を課題を通して学んでゆく。	2前	64	2			○	○			○	
27		○		ＣＡＤ設計製図Ⅱ	近年、建築業界のあらゆる分野でコンピュータ化が進んでおり、設計関係においてＣＡＤは一般的な道具となっているのが現状である。従って、CAD設計製図は建築技術者として身に付けておくべき必須技術の１つでもある。本科目ではCAD設計製図Ⅰの内容を受けてＣＡＤを利用して事務所ビルの計画・設計から建築図面の作成まで一連の作業を課題を通して学んでゆく。さらに構造や構法の違いによるディテールや図面表現の違いやプレゼンテーションへの展開も学ぶ。	2後	64	2			○	○			○	
28		○		建築環境工学	この授業では、望ましい室内環境を形成するための知識を得て、さらに地球環境と省エネルギーについての理解を目標としている。環境についての議論は、今や「地球の存続」という命題になりつつあり、全世界で排出される二酸化炭素の1/3が建築関連業であるともいわれ、その削減に対して我々が果たす役割は日々大きくなっていると言える。「建築環境工学」という科目は、従来の建築のあり方を見直し、今後の方法を模索してゆく基礎を築くものであると考えている。	2前	32	2	○			○			○	
29		○		建築設備	人間の生活に不可欠な空気、水、電気について学ぶ。主として木造住宅やマンション等の集合住宅や事務所ビルを対象として、快適な居住環境を創造するための諸設備（空気調和設備、給排水・衛生設備、電気・ガス設備等）について学習する。また、建築設計と設備計画との関連についても言及する。	2後	32	2	○			○		○		
30		○		建築材料学Ⅰ	この科目は、まず前半に日本の代表的・伝統的建築材料である木材について学び、後半に現代建築における主要な建築材料であるコンクリートについて学ぶ。この二つを学ぶことにより建築材料による建築の歴史及び可能性を学ぶ。	2前	32	2	○			○			○	
31		○		建築材料学Ⅱ	建築材料Ⅰの続きとしてここでは出来るだけ多くの材料を取り上げていく。まずは金属製品、特に構造用鋼材の形鋼や棒鋼について学び次にアルミサッシ等その特徴を知る。次に仕上げ材を分類別にガラス、セラミックス、石材と学び、機能材料などを学んだ後、リフォームについて学び材料の使い方について考える。	2後	32	2	○			○			○	
32		○		建築施工法Ⅱ	１年次で学んだ建築施工法Ⅰを基にして、建築材料学、一般構造、法規、構造力学等の知識を統合し、深く施工技術を学ぶ教科である。最近では現場での改善・改良がすすみ新工法が数多く考察されているが、この教科では、将来、経験や知識を積み重ねていくために必要な施工知識を得ようとする姿勢を得ることを目標とする。	2前	32	2	○			○			○	
33		○		建築積算	建築物の実現は予算の確立がなければ不可能であり、実社会でもコストに対する重要性が認識され、その関心も高まっている。建築における積算の位置づけを考察しつつ、実際の建築工事にかかわる設計図書から工事費等を予測する積算の技術を修得する。	2後	32	2	○			○			○	
34		○		キャリアデザインⅡ	１年次に続き就職活動対策、社会人としての基礎学力習得を目的としたトレーニングを重ねることに加え、社会人マナーや常識など働く上での基本となる考え方、知識、所作を習得。具体的には、就職対策では面接（個人、集団）、グループディスカッション、プレゼンテーション、論作文、SPIへの対応方法を学び、基礎学力では１年次の国語、数学に加え、英語、理科にまで分野を広げる。	2通	64	2	○			○		○		
合計						34　科目			2176					単位時間（88単位）		

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件： 1年次・2年次の必修科目合計44単位の履修合格を含め、選択必修科目・自由選択科目から履修合計した単位との総合計が72単位以上であること。	１学年の学期区分	2 期
履修方法： 原則、全科目を履修すること。	１学期の授業期間	16 週

（留意事項）

1　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

2　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。